

- ▶ 企業景況感は前回調査に引き続き改善するも、先行きには慎重さがみられる。
- ▶ 2020年度の設備投資は前年度比減少計画。IT関連投資も下方修正に。
- ▶ 足元の感染再拡大が懸念されるも、ワクチン普及や経済対策による下支えが期待される。

企業景況感は引き続き改善するも、先行きを警戒

日銀短観12月調査によると、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で、前回調査に引き続き改善しました。大企業・製造業は9月調査比17ポイント改善の▲10となりました。大企業・非製造業も7ポイント改善し、▲5となりました（図表1）。業種別DIを見ると、製造業では輸出が前年並みへと回復し、生産活動も持ち直したことから、「自動車」「機械」「鉄鋼」などが改善しました。非製造業は、Go To トラベル事業などを背景に、「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」などで改善しました。ただし「先行き」をみると、製造業は2ポイント改善の▲8と上昇幅が縮小、非製造業は1ポイント悪化の▲6となっています。新型コロナウイルスの感染再拡大により、今後回復のペースが鈍化することが見込まれています。

IT関連投資は下方修正もプラス圏を維持

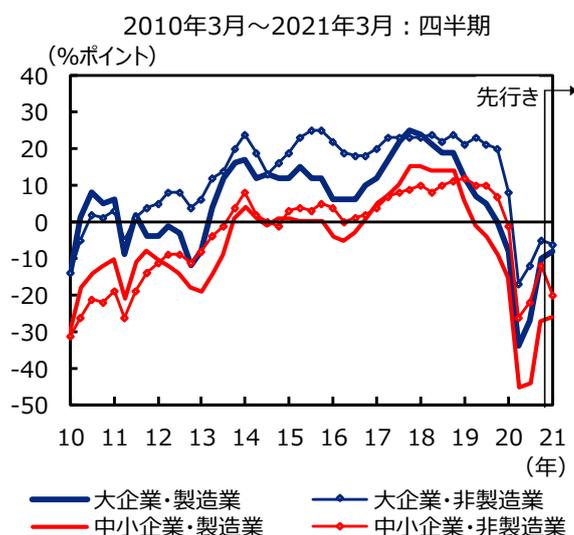
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2020年度計画の12月調査は、前年度比▲3.0%（全規模・全産業ベース）と、9月調査からさらに下方修正されました（図表2）。内訳を見ると、3月調査から上方修正が続いていたソフトウェア投資が下方修正されました。しかしソフトウェア投資は、引き続きプラス計画を維持しており、テレワーク等への対応や省力化などのIT関連投資に対する意欲は根強いことがうかがえます。

今後の注目点

国内の新規感染者数の増加を受けて、企業景況感にはサービス業を中心に不透明感が現れています。また、政府の雇用維持政策の効果もあり、雇用の過剰感の高まりはみられないものの、新卒採用計画においては、2020年度、2021年度ともに前年度比減少が計画されており、企業の採用意欲の弱まりが見られます。一方で欧米での新型コロナワクチンの普及に伴う経済活動の回復期待が、日本にとっては海外需要の戻りに繋がる可能性があります。また、国内では12月8日の臨時閣議で事業規模73.6兆円の追加経済対策が決定されており、今後経済活動の正常化の支えとなることが期待されます。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

図表1 日銀短観 業況判断DI



（注）業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
(全規模・全産業)

	2019年度	2020年度計画			
	実績	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額【前年度比、%】	1.6	1.2	0.9	-0.9	-3.0
ソフトウェア投資額	10.3	2.6	4.8	6.4	3.4
研究開発投資額	1.5	0.9	1.3	-0.5	-2.3

（注）除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。